

部門別職員数の動向と主な増減理由

各年4月1日現在

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		16年	17年		
一般行政部門	議会	8	7	△1	人員の削減
	総務企画	96	96		
	税務	27	27		
	民生	96	95	△1	
	衛生	32	31	△1	人員の削減
	農林水産	22	22		
	商工	20	22	2	資源リサイクル、観光振興業務の充実
	土木	42	39	△3	人員の削減
	小計	343	339	△4	
特別行政	教育	139	136	△3	文化会館運営民間委託などによる減
特別会計部門 公営企業等	水道	14	15	1	業務増による
	下水道	10	10		
	その他	23	24	1	業務増による
	小計	47	49	2	
合計		529	524	△5	

(注) 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

退職者

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	計
16年度退職者	11人	2人	8人	2人	23人

(注) 普通退職に人事交流などによる退職を含む

採用者

区分	新規採用	人事交流などによる採用	計
17年4月1日採用者	7人	11人	18人

特別休暇の導入状況

公民権の行使休暇	妊婦の通勤緩和休暇（胎児、母胎に影響をおよぼす場合）
証人・鑑定人・参考人等出頭休暇	育児時間休暇（1歳未満の子の授乳など）
骨髄移植（ドナー）休暇	妻の出産のための休暇
ボランティア休暇	妻の出産に伴う子（未就学）の養育休暇
結婚休暇	子（未就学）の看護休暇
生理休暇	親族の死亡に伴う休暇
産前休暇	父母の法要のための休暇（死後15年以内に限る）
産後休暇	夏季休暇
妊婦・産後の保健指導休暇	地震など災害被害の復旧のための休暇
	地震など災害・交通機関事故による出勤困難のための休暇

サービスの状況

- | | |
|--|--------------------------------------|
| 1 一般職員の年次有給休暇の取得状況 | 2 介護休暇の取得状況 |
| 16年平均使用日数 7.4日 | 16年度に介護休暇を取得した職員 0人 |
| (注) 1月1日から12月31日まで全期間を在職した市長事務部局の一般職員（交替制勤務でない職員）の平均使用日数 | 3 育児休業の取得状況 |
| | 16年度に新たに育児休業を取得した職員 8人（うち 男：0人 女：8人） |

研修及び勤務成績の評定の状況

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 勤務成績の評定の状況 | 2 研修の状況（16年度） |
| (1) 評定を実施している項目 | (1) 一般研修の実績 |
| ア 普通昇給 | ア 新規採用職員研修 11人 |
| イ 特別昇給 | イ 接遇リーダー研修 51人 |
| ウ 勤奨手当 | ウ 接遇研修 362人 |
| | エ 普通救命講習 27人 |
| | (2) 派遣研修の実績 |
| | ア 市町村職員中央研修所 3人 |
| | イ 秋田県市長会 24人 |
| | ウ ㈱日本経営協会など 16人 |